

## 認定された『地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画』**調査事業** の具体事例

### ○美幌町（北海道）

農村地区から市街地区への通学・通院・買い物のための交通手段の確保、町内の観光施設へのアクセス確保等のため、町営バス・スクールバス・福祉バスの効率的運行や、民間バス路線の見直し等について検討し、地域公共交通総合連携計画を策定する。

### ○田野畑村（岩手県）

学校の統廃合等を踏まえたスクールバスへの一般住民との混乗可能性や、観光資源と公共交通の連携方策等について検討し、住民、教育機関、診療所、観光関係団体、交通事業者等多様な主体が連携した地域公共交通総合連携計画を策定し、総合的な公共交通ネットワークのあり方を描く。

### ○松本市（長野県）

既存のバス路線の見直し計画の中で廃止が提案されている地域における廃止代替措置の検討、交通空白地域解消のためのコミュニティバス路線構築、鉄道との乗継改善等について検討し、地域公共交通総合連携計画を策定する。

### ○福井市・鯖江市・越前市（福井県）

福井鉄道福武線の再生と活性化への取り組みを円滑かつ確実に実施するため、福武線に対するニーズ把握、駅舎の待合い環境整備のあり方、バス等駅からのフィーダー交通の充実・乗継改善等について検討・調査し、福武線沿線地域の公共交通の活性化・再生を図るための地域公共交通総合連携計画を策定する。

### ○三島村（鹿児島県）

観光客誘致や村民利便性向上が期待される三島航路の延伸の効果・影響の分析や、三島航路の現状調査・ニーズ把握、島外者の利用可能性の把握調査等を行い、三島航路を活性化させるための地域公共交通総合連携計画を策定する。

### ○那覇市・浦添市・宜野湾市・沖縄市（沖縄県）

南北約 40km に及ぶ中南部都市圏を網羅するバス交通は、那覇を中心とした長大路線などが複雑に運行されているが、当該路線の利便性向上を図るため、基幹バスシステムを中心に、モノレールとの連携も含めた公共交通全体の総合的かつ一体的な推進計画として、地域公共交通総合連携計画を策定し、バス網の再構築を図る。

※注：○市町村名は、協議会設置市町村

## 認定された『地域公共交通活性化・再生総合事業計画』**計画事業** の具体事例

### ○身延町（山梨県）

身延町の公共交通は、合併前からの状況でそのまま運行されているため、合併後の生活状況や利用者ニーズに対応しておらず、公平かつ効率的な公共交通になっていない。このため、ニーズに応じて走行する乗合タクシーの導入により、公共交通の利便性向上を図る。

### ○木曾町（長野県）

木曾町では、生活交通確保のため、自治体独自で、大規模なバス交通システムを導入したところであるが、今後、バスの活用方法の情報発信、利用者ニーズに対応した路線・ダイヤ・運賃等の運行内容見直し、バス停でのわかりやすい時刻表掲示等、バスの利用促進を行う。

### ○長岡京市（京都府）

住民の意見や利用実績等をもとにして、地域の実情にあった交通体系を構築するため、コミュニティバスの導入による需要喚起、公共交通に関する情報提供による利用促進活動等を行う。

### ○松山市（愛媛県）

松山市島嶼部には9島の有人島が存在し、島嶼部と本土をつなぐ唯一の交通手段である航路や島内バスが、島民の日常生活に利用されている。これら交通手段については、利用者減少や燃料高騰等により維持確保・活性化が喫緊の課題となっていることから、交通拠点における待合い環境整備、陸上交通と連携した船舶等への乗継利便性向上等を図る。

### ○佐世保市・伊万里市・平戸市・松浦市・有田町・江迎町・鹿町町・佐々町（佐賀県・長崎県）

地域の代表的な交通機関である松浦鉄道の経営環境が厳しさを増す中、その維持存続、また、沿線外の人々を呼び込み、交流人口の増大を図るため、イベント車両の導入、観光と連携した企画列車の運行、広報活動等により、松浦鉄道の利用促進を行う。

### ○鹿児島市（鹿児島県）

公共交通不便地域における買物・通院・通学・通勤など地域住民の日常生活の交通手段を確保するため、コミュニティバスの導入、周知広報活動等により、公共交通不便地域ごとに地理的特性や住民ニーズ等に配慮した交通手段の確保を目指す。

※注：○市町村名は、協議会設置市町村

別添3

地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画認定状況（調査事業：35件）（平成20年6月30日現在）

都道府県	市町村	都道府県	市町村
<b>北海道運輸局認定（2件）</b>		<b>九州運輸局認定（14件）</b>	
北海道	美幌町	福岡県	須恵町
	釧路市		黒木町
<b>東北運輸局認定（3件）</b>			岡垣町
青森県	八戸市		田川市
岩手県	田野畑村		行橋市
福島県	南相馬市		直方市
<b>関東運輸局認定（6件）</b>			小竹町
群馬県	東吾妻町		福智町
	太田市		糸田町
埼玉県	鳩山町		香春町
千葉県	大網白里町		赤みやこ村
東京都	日野市		宗像市
	八王子市		嬉野市
<b>北陸信越運輸局認定（3件）</b>			佐賀県
長野県	松本市	長崎県	南島原市
	松川町		長崎市
	朝日村	熊本県	熊本市
<b>中部運輸局認定（2件）</b>		大分県	大分市
福井県	福井市	鹿児島県	別府市
	鯖江市		南九州市
	越前市		三島村
三重県	尾鷲市	薩摩川内市	
<b>近畿運輸局認定（2件）</b>		<b>沖縄総合事務局認定（1件）</b>	
京都府	宮津市	沖縄県	那覇市
	京丹後市		浦添市
	伊根町		宜野湾市
与謝野町	川上村	沖縄市	
奈良県	川上村		
<b>四国運輸局認定（2件）</b>			
愛媛県	宇和島市		
高知県	宿毛市		
	土佐清水市		
	四万十市		
	大月町		
	三原村		
	黒潮町		
	四万十町		

別添4

地域公共交通活性化・再生総合事業計画認定状況（計画事業：8件）（平成20年6月30日現在）

都道府県	市町村	都道府県	市町村	
関東運輸局認定（1件）		九州運輸局認定（2件）		
山梨県	身延町	佐賀県 長崎県	佐世保市	
北陸信越運輸局認定（1件）			伊万里市	
長野県	木曾町		平戸市	
近畿運輸局認定（3件）			松浦市	
京都府	長岡京市		有田町	
奈良県	天理市		江迎町	
和歌山県	日高川町		鹿町町	
四国運輸局認定（1件）			佐々町	
愛媛県	松山市		鹿児島県	鹿児島市

平成20年4月15日(第1次認定発表日)～6月30日の間に送付された地域公共交通総合連携計画は9件  
 平成20年6月30日現在の地域公共交通総合連携計画策定地域数は69地域